

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(使えるねっと株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・性別、年齢、障害、国籍、出身などによる差別のない人事管理及び就業体制が出来ている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメント相談窓口の設置 ・ハラスメント禁止の就業規則が設定されている ・防止の啓蒙・勉強会の実施を予定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人雇用条件について差別や差異はない ・雇用条件に国籍は問わない				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・適時に従業員に対して労働安全衛生の意識づけと職場環境の改善や整備を行っている			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・エンゲージメント調査を行い職員の状態をチェックしている ・管理人事担当部門においてメンタルヘルスに関する観察と相談の役割を持っている			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が活躍できる社内環境整備を行い既に実践している ・従業員の4割が女性が外国人や高齢者も活躍している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している（資格取得研修、技術研修、業務習得研修など）				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、雇用形態に関わらず公正な人事評価制度を運用している					5.5			8.5		10.2 10.3							
【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	基本			・全従業員の定期健康診断を義務付けている			3					8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類別仕分けを行い資源ごみの分別を行っている										11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・データセンター電力使用量を常時測定し管理監視している							7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	チャレンジ			・電力使用量を常時測定して省エネ管理と省エネ計画（目標）を策定し推進している							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本		【予定】	・【予定】社内で法令等で規制されている有害化学物質使用の調査を行い、あれば適切な使用に取り組む（2024年度中実施）			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	【非該当】		・自社事業活動で生物や生態系に影響する事柄はない						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・廃棄紙、段ボール、プラスチック、金属等リサイクル可能物品を整理分別している												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・自社事業で水資源を利用する場面はない						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		・自社事業において環境マネジメント規格の取得は未検討			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・ホームページにてSDGs取組み活動の一環の中で紹介している												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・自社敷地内に太陽光発電パネル(34.1KW)を設置している							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・自社事業では天然資源を利用する事がない												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則に行動規範として謳って運用している															16 16.5		
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則に行動規範として謳って運用している																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・就業規則に行動規範として謳って運用している								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)で管理運用されている ・自社で制定した情報セキュリティ規程、特定個人情報取扱規程で運用している															16		
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・鉱物を取り扱う事業は行っていない																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	【予定】グループ会社、サプライヤー、事業パートナーと事業規範とモラルを共通認識できるよう取り組みを検討する(2024年10月～)					5		8		10			12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	【予定】どのようなパートナーシップ構築宣言が出来るのか検討して作成登録する(2024年度中)			3				8	9	10								17

チェック項目		取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・製品安全確保の観点から踏まえた取り扱い説明書(ナレッジベース、FAQ等)を作成公開している ・24H/365D対応の顧客サービス対応窓口を開設している			3.9									12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・ISO認証に基づいた管理運用体制と顧客からの問い合わせ・クレーム対応など迅速に応える体制を作っている ・ISO20071認証取得								9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・データセンターを中心に機器設備を省エネ(省電力)の設備に暫時更新を進める(2025年4月～)						6						12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・生産性の向上、生活の利便性向上、社会発展に貢献できるサービスの提供と開発を目指している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域・社会貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・自社事業が成長することで地域の発展に繋げていくことを目指す ・地域業界団体や地域行政事業に参加連携している				4				9		11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・学生の就業体験受け入れなどを実施 ・開発途上国の子供育成プログラムに継続寄付している ・その時々々の要請に応じた寄付行為の実施				4						11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ		【予定】	・地元地域から人材の発掘、採用、育成が取り組み課題								8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・企業理念、経営方針を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営方針事業目標を社員に説明し、共有している								8	9							17	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・Accountability chartにより内部統制の効いた組織・管理体制を作っている																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・管理部門に担当者を配置している																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・問い合わせ窓口やカスタマー窓口は常時開かれており適時適切に対応している ・CSR経営の一環として取り組んでいる																16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		【予定】	・ISO管理を含んだリスクマネジメント委員会を設置しBCP対策とリスク管理を行う(2024年10月～)																16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・サステナビリティ(持続的成長)経営の一環として取り組んでいる																16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・ISO管理と並んでリスクマネジメント委員会を設置しBCP対策とリスク管理を行う(2024年10月～)									9		11		13 13.1			16	
【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	基本			・サステナビリティ(持続的成長)経営の一環として取り組んでいる								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
・男女の人権を尊重しつつ社会における女性の活躍の場を広げる取組みをしている		・（厚労省）女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を作成登録している					5.4 5.5			8.5		10.2 10.3							

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定